

「高等教育の修学支援新制度」学修意欲等の確認の手引き
（高等学校等向け）

令和 8 年 3 月 31 日改訂

文部科学省

本手引きの趣旨

- 大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）は、多数の子等の教育費を負担している家庭及び経済的理由により子等の教育費の負担を求めることが極めて困難な状況にある家庭における教育費の負担の一部を社会全体で負担することによりこれらの家庭における負担の軽減を図るため、これらの家庭の学生に係る大学等の授業料等の減免を行い、もって子育てに希望を持つことができる社会の実現に寄与することを目的としています（第1条）。

本法律に基づく授業料等の減免は、独立行政法人日本学生支援機構法（平成15年法律第94号）に規定する学資の支給（以下「給付型奨学金」という。）と相まって大学等（大学、短期大学、高等専門学校及び専門課程を置く専修学校をいう。以下同じ。）の修学に係る諸費用に対する総合的な支援となるよう配慮することとしています（第15条）。

- 「高等教育の修学支援新制度」による授業料等の減免と給付型奨学金の支給（以下「本制度による支援」という。）は、自らの意欲と努力によって、大学等でしっかりと学んだ上で、社会で自立し、活躍できるようになることを目指す学生を支援するものです。

このため、支援対象者としての認定を行う際の学業成績・学修意欲に関する基準において、進学前の高等学校等（高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校及び専修学校の高等課程をいう。以下同じ。）における成績だけで判断をせず、将来、社会で自立し、活躍する目標をもって、学修意欲を有していることが確認できれば、本制度による支援により教育費負担を軽減することとしています。

このように採用時の要件は緩やかにする一方で、大学等へ進学（高等専門学校における4年生への進級を含む。以下同じ。）し、本制度による支援を開始した後は、学生の学修状況をしっかりと見極める観点から、学修意欲と学修成果の質について一定の要件を満たすことを求めており、満たさない場合には以降の支援が受けられなくなります。また、学業成績が著しく不良である場合等は支援対象者としての認定が取り消され、支援した経費を返還（支給した奨学金の返還及び減免した授業料等納付）することとなる場合もあります。

本制度は公費により支援を行うものであり、支援を受ける学生に進学後にしっかりと学修に取り組んでいただくことが必要であり、各高等学校等におかれては、生徒の進学と進学後の学びを支える観点から、進路指導等を通じて上記趣旨を伝えていただきたいと考えています。

- 高等学校段階は、自分の将来における生き方や進路を模索し、大人の社会でどう生きていくかという課題に会う時期であり、自らの将来のキャリア形成を自ら考えさせ、選択させることが重要です。

その際、低所得世帯の生徒の中には、その生徒を取り巻く環境等により、大学等への進学を考えることが難しい生徒も少なからずいると思われます。

そうした生徒も、自らの意欲と努力でよりよい社会と幸福な人生を切り拓き、未来の創り手となっていくことができるよう、一人一人のキャリア形成を支援いただき、進学を希望する生徒が本制度による支援を活用し、経済的な理由で学びをあきらめず、自己実現につながっていくことを期待しています。

- 本制度による支援の申請方法としては、大学等への進学前に高等学校等を通じて行う「予約採用」と、進学後に大学等を通じて行う「在学採用」を設けています。

予約採用は、大学等への進学前に、進学後に受けることができる経済的支援の具体的な内容が把握でき、支援の見通しを持ちながら進路選択ができるとともに、進学後の支援を早期に受けることができるなどの意義を有するものです。

- 本手引きは、予約採用における各高等学校等の事務手続きの円滑な遂行に資するため、本制度による支援を希望する生徒（高等専門学校における学生を含む。以下同じ。）の学修意欲等の確認を行っていただく際の基本的な考え方を示すものです。各高等学校等においては、本手引きの趣旨を踏まえ、本制度による支援を希望する生徒の学修意欲等に関する基準の確認について適切に取り扱っていただくようお願いします。

- 文部科学省においては、本制度による支援を受ける学生の状況も踏まえつつ、制度が趣旨に則って適切に運用されているかについて検証するとともに、必要に応じて本手引きを見直すこととしています。

1. 推薦対象者の考え方

- 各高等学校等の長は、生徒及び卒業者（以下「生徒等」という。）から本制度による支援を希望する旨の申請があった場合、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令（平成 16 年文部科学省令第 23 号）に定める基準等に基づき、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）への対象者の推薦を行うものとする。
- なお、本制度による支援は、各高等学校等に推薦枠が割り振られるものではなく、一定の基準を満たした全ての学生を対象とするものである¹。したがって、本手引きに規定する対象者の「推薦」は、各高等学校等に対象者の限定を求める趣旨のものではなく、各高等学校等において生徒等の申請を受けて学修意欲等の確認手続きを行い、基準を満たす者を機構に対して申し出る一連の事務手続きを指すものであることに留意すること。
- 推薦対象者としての基準を満たすかどうかの判定は、高等学校等での在学時の成績だけで判断をせず、レポートの提出や面談等の実施により、高等学校等が自らの将来に向けた学修意欲を確認することにより行う。
- 推薦対象者としての基準は、まず、当該生徒等の学習成績について次の（１）に該当するかどうかを確認し、これに該当しない場合には、（２）により学修意欲を確認する²。
- 高等学校等の在学生に限らず、卒業生（卒業後 2 年以内の者）の予約採用について、在学生と同様の考え方により、卒業した高等学校等において学修意欲等を確認する。

（１）学習成績による確認について

- 高等学校等の指導要録における各教科、科目等の評定の平均が 3.5 以上であること。

¹ 本制度では、各高等学校等で独自に推薦基準を定める必要はない。

² 学習成績による確認で基準を満たす場合は、本制度による支援との関係で、レポートの提出や面談等の実施による学修意欲の確認を行う必要はない。

- 高等専門学校³の学生等で、上記による評定の平均を算出することができない場合は、これに準ずる学習成績であること。具体的には、概ね平均水準以上の成績をその目安とすること。
- 学習成績の確認に当たっては、高等学校等在学者については1年生から2年生まで（既卒者は3年生まで）の期間の状況を考慮することを基本とし、各高等学校等の実情に応じて、3年生時の状況を加味することができる。

（２）レポート又は面談等による学修意欲の確認について

- 上記「（１）学習成績による確認について」により学習成績の基準を満たさない場合、申請のあった生徒等が、将来、社会で自立し、活躍する目標をもって、進学しようとする大学等における学修意欲（進学の目的や進学後の学修継続の意志など³）を有しているかを確認する⁴。
- 上記の確認は、各高等学校等において生徒等からレポートの提出を求め、又は、生徒等に対する面談等を実施することにより行う。
- 学修意欲の確認に当たっては、例えば、別紙1「高等教育機関への進学目的等に関するレポート（様式例）」又は別紙2「高等教育機関への進学目的等に関する面談票（様式例）」を参考にしてレポート又は面談等の様式を作成し、これを用いて確認すること。なお、各高等学校等の進路指導等において独自に作成したものをを用いることを妨げるものではない。
- その際、面談の方法により学修意欲の確認をする場合には、必ずしも、本制度による支援のみを目的とした面談を設ける必要はなく、各高等学校等における進路指導等の中で、併せて学修意欲を確認する方法で実施して差し支えない⁵。

³ 仮に表現が抽象的であったとしても、進学の目的等が自身の言葉で表現できており、進学後にしっかりと学ぼうとする意欲が認められれば、学修意欲がある者と判断して差し支えない。

⁴ 学習成績の基準を満たす生徒等についても、各学校の判断により、学修意欲の確認を行うことも差し支えないが、学修意欲が不十分であるとしても、学習成績の基準を満たす場合には、原則として支援の対象として推薦することが適切であることに留意する必要がある。

⁵ 推薦する年度になってから既に他の目的による面談等を実施している場合、その結果を利用することも差し支えない。

2. 確認業務の留意点

(1) 基本的な考え方について

- 1. の確認に当たっては、本制度が、支援を受ける学生がしっかりと学べるよう、公費により支援を行うものであることを考慮するとともに、客観性が確保される方法・体制等により行うこと。
- その際、本制度が教育費の負担を軽減する必要がある学生を支援するという趣旨から、進学前の高等学校等における成績だけで判断をせず、学習成績の基準を満たしているか学修意欲を有していることのいずれかが確認できれば支援の対象としていることも踏まえ、レポート又は面談等による学修意欲の確認を行う必要がある。

(2) 確認の方法・体制等について

- 学修意欲の確認を行う際には、確認における手続きや結果の妥当性や信頼性に疑義が生じることのないよう、例えば、提出されたレポートや作成された面談票を管理職及び担任以外の教員等も含めた複数名により確認するなど、十分に客観性を確保できる確認体制の構築に努めること。
- 確認に当たる者は、本手引きに関する共通の理解をもって確認に当たることができるようにすること。
- 学修意欲が認められないことを理由に推薦ができない場合は、当該生徒や保護者に対して具体的な理由とともにその旨を明確に伝える必要があること。
- 障害がある生徒等や、疾病等やむを得ない事由によりレポート等の提出が困難な生徒等に対する確認は、生徒等の障害の状態や疾病等に応じて、確認方法の工夫や代替的な措置等きめ細かい対応を検討すること。
- 1. (2) により学修意欲（進学目的や進学後の学修継続の意志など）を確認するために作成されたレポート又は面談票は、確認した旨の記録として、作成さ

れた翌年度の始期から起算して3年間⁶保管すること⁷。

(3) その他留意点

- 編入学や転入学をした生徒等がいる場合、その学習成績の確認に当たっては、以前在学していた高等学校等の成績等を引き継いだ上で、これを加味すること。
- 高等学校等卒業後2年以内の者は予約採用の推薦対象となることから、卒業生に対しても募集案内等の周知に努めるとともに、本制度による支援を希望する旨の申し出があった場合には適切な対応に努めること⁸。
- 予約採用の結果、採用候補者となった生徒等が次年度進学しない場合は、採用候補者としての資格を失い、次年度以降、改めて申し込む必要がある旨周知に努めること。
- 収入に関する要件については、自身が対象になるか、また、どの程度の支援額を受けられるかを分かりやすく試算できる「給付奨学金シミュレーター」を、機構のホームページ上で公開しており、その活用により大学等への進学に係る家計負担の見通しが立てやすくなることが期待されることから、生徒等及びその生計維持者へのその周知に努めること。

⁶ 各高等学校等において他に文書の保管期間に関する定めがあれば、これを適用し、3年間で超えて保管することを妨げるものではない。

⁷ 機構へ推薦する際、学修意欲等を確認できた旨を報告する必要があるが、レポートや面談票を提出する必要はない。

⁸ 卒業生を推薦する際、当該卒業生の在学時に既に学修意欲を有していることが確認できていたのであれば、当該確認をもって推薦することも差し支えない。